

# 令和4年度

## 経済産業省 一般会計省庁別財務書類

### 〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

## 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	( 令和 4年 3月31日 )	( 令和 5年 3月31日 )		( 令和 4年 3月31日 )	( 令和 5年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
未収金	487	748	未払金	36	32
前払費用	1	1	前受収益	10	19
貸付金	133,897	132,537	賞与引当金	3,087	3,287
その他の債権等	24	21	退職給付引当金	62,335	59,614
貸倒引当金	△ 179	△ 49	他会計繰戻未済金	19,700	19,700
有形固定資産	201,679	200,017	その他の債務等	156	179
国有財産(公共用 財産を除く)	199,732	198,397			
土地	194,244	194,263			
立木竹	21	25			
建物	4,086	3,130			
工作物	1,041	854			
建設仮勘定	339	123			
物品	1,947	1,620	負債合計	85,326	82,833
無形固定資産	2,334	2,043	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	5,614,190	5,659,894	資産・負債差額	5,867,109	5,912,381
資産合計	5,952,436	5,995,215	負債及び資産・ 負債差額合計	5,952,436	5,995,215

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	(自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
人件費	50,592	50,111
賞与引当金繰入額	3,087	3,287
退職給付引当金繰入額	1,942	3,848
持続化給付金等	1,095,479	1,189,288
補助金等	3,251,226	8,312,174
委託費	187,137	165,610
交付金	1,000	1,000
分担金	551	573
拠出金	3,665	11,901
補給金	15,421	14,138
独立行政法人運営費交付金	357,337	398,496
国有資産所在市町村交付金	43	45
エネルギー対策特別会計への繰入	884,513	710,197
特許特別会計への繰入	17	17
庁費等	16,784	16,065
その他の経費	1,377	2,827
減価償却費	2,768	2,555
貸倒引当金繰入額	102	△ 103
資産処分損益	5,076	718
本年度業務費用合計	5,878,125	10,882,754

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	4,591,281	5,867,109
II 本年度業務費用合計	△ 5,878,125	△ 10,882,754
III 財源	7,621,768	11,077,549
主管の財源	680,164	42,645
配賦財源	6,941,604	11,034,904
IV 無償所管換等	△ 302,997	625
V 資産評価差額	△ 164,818	△ 150,148
VI 本年度末資産・負債差額	5,867,109	5,912,381

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	682,188	43,909
配賦財源	6,941,604	11,034,904
財源合計	7,623,793	11,078,813
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 60,269	△ 59,763
持続化給付金等	△ 1,095,479	△ 1,189,288
補助金等	△ 3,251,226	△ 8,312,174
委託費	△ 187,137	△ 165,610
交付金	△ 1,000	△ 1,000
分担金	△ 551	△ 573
拠出金	△ 3,665	△ 11,901
補給金	△ 15,421	△ 14,138
独立行政法人運営費交付金	△ 357,337	△ 398,496
国有資産所在市町村交付金	△ 43	△ 45
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 884,513	△ 710,197
特許特別会計への繰入	△ 17	△ 17
出資による支出	△ 1,747,560	△ 196,540
庁費等の支出	△ 17,792	△ 16,096
その他の支出	△ 1,377	△ 2,827
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 7,623,392	△ 11,078,672
(2)施設整備支出		
立木竹に係る支出	-	△ 0
建物に係る支出	△ 31	△ 2
工作物に係る支出	△ 29	△ 16
建設仮勘定に係る支出	△ 339	△ 123
施設整備支出合計	△ 400	△ 141
業務支出合計	△ 7,623,793	△ 11,078,813
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-

翌年度歳入繰入

-

-

本年度末現金・預金残高

-

-

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価額1円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

##### ② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 … 2.3%

（令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

・割 引 率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

## 2 重要な後発事象

一般会計に所属する権利義務の一部については、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」(令和5年法律第32号)の規定に基づき、令和5年6月30日以降、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に帰属することとされている。

## 3 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位:百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
国家賠償請求訴訟	18	最高裁判所 令和3年(行サ)第52号 令和3年(行ノ)第63号	性同一性障害の職員が女性トイレの使用に関する不当な取扱い等を受けたとして、国に対して慰謝料等の支払いを求めた第二審判決(令和3年5月27日)を不服として原告側が上訴したものの。
水俣病不知火患者会2次訴訟 (ノーモア2次熊本)	第1陣提訴 216 第2陣提訴 594 第3陣提訴 652 第4陣提訴 472 第5陣提訴 517 第6陣提訴 292 第7陣提訴 594 第8陣提訴 1,165 第9陣提訴 697 第10陣提訴 306 第11陣提訴 396 第12陣提訴 814 第13陣提訴 346 第14陣提訴 256	熊本地方裁判所 平成25年(ワ)第554号 平成25年(ワ)第867号 平成25年(ワ)第1172号 平成26年(ワ)第272号 平成26年(ワ)第603号 平成26年(ワ)第807号 平成27年(ワ)第65号 平成27年(ワ)第373号 平成27年(ワ)第824号 平成28年(ワ)第399号 平成29年(ワ)第246号 平成30年(ワ)第1022号 令和元年(ワ)第990号 令和4年(ワ)第417号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟 (東京訴訟)	第1陣提訴 81 第2陣提訴 63 第3陣提訴 72 第4陣提訴 85 第5陣提訴 40 第6陣提訴 27 第7陣提訴 18	東京地方裁判所 平成26年(ワ)第20856号 平成27年(ワ)第3044号 平成27年(ワ)第13325号 平成27年(ワ)第26920号 平成29年(ワ)第13041号 平成30年(ワ)第29839号 令和2年(ワ)第1786号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会2次訴訟 (近畿訴訟)	第1陣提訴 85 第2陣提訴 81 第3陣提訴 72 第4陣提訴 139 第5陣提訴 40 第6陣提訴 54 第7陣提訴 40 第8陣提訴 40 第9陣提訴 36 第10陣提訴 18 第11陣提訴 22 第12陣提訴 18	大阪地方裁判所 平成26年(ワ)第9280号 平成27年(ワ)第3117号 平成27年(ワ)第8569号 平成27年(ワ)第12836号 平成28年(ワ)第5139号 平成28年(ワ)第8641号 平成28年(ワ)第11161号 平成29年(ワ)第1066号 平成30年(ワ)第396号 平成30年(ワ)第4318号 平成30年(ワ)第10401号 平成31年(ワ)第1690号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
ノーモアミナマタ第2次訴訟 (新潟訴訟)		新潟地方裁判所	阿賀野川周辺に居住していた原告が、「水質二法」の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国(法務省のほか、厚生労働省、環境省、経済産業省)、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
第1陣提訴	193	平成25年(ワ)第612号	
第2陣提訴	88	平成26年(ワ)第268号	
第3陣提訴	123	平成26年(ワ)第432号	
第4陣提訴	123	平成27年(ワ)第86号	
第5陣提訴	140	平成27年(ワ)第193号	
第6陣提訴	123	平成27年(ワ)第261号	
第7陣提訴	132	平成27年(ワ)第374号	
第8陣提訴	114	平成27年(ワ)第522号	
第9陣提訴	79	平成28年(ワ)第100号	
第10陣提訴	35	平成28年(ワ)第251号	
第11陣提訴	8	平成28年(ワ)第517号	
第12陣提訴	61	平成29年(ワ)第210号	
第13陣提訴	26	平成29年(ワ)第322号	
第14陣提訴	8	平成29年(ワ)第429号	
第15陣提訴	96	平成30年(ワ)第207号	
第16陣提訴	8	令和元年(ワ)第329号	
第17陣提訴	8	令和2年(ワ)第17号	
第18陣訴訟	17	令和2年(ワ)第90号	
第19陣訴訟	26	令和2年(ワ)第240号	
第20陣訴訟	8	令和3年(ワ)第343号	
第21陣訴訟	17	令和4年(ワ)第52号	
損害賠償請求特別上告提起事件		0 大阪高等裁判所 平成28年(ツ)第53号 平成29年(ツテ)第1号	原告が、輸出許可を受けた自動車について、「自動車リサイクル法」第78条に基づく再資源化等預託金(同法第73条第1項)及び情報管理預託金(同条第4項。以下、併せて「再資源化預託金等」という。[同条第6項。])の取戻しが、被告の誤った運用によってできなかったとして、被告に対し、「国家賠償法」第1条第1項に基づき、再資源化預託金等相当額及び遅延損害金の支払いを求めるもの。
損害賠償請求事件		0 東京地方裁判所 令和4年(行ワ)第16068号	行政文書開示請求に伴い開示を行った2つの文書について、編纂順に齟齬があったことを踏まえ、原告の開示請求権を侵害したとして、国に対し「国家賠償法」第1条第1項に基づき損害賠償を求めるもの。
西日本石炭じん肺訴訟(福岡16次)		35 福岡地方裁判所 令和4年(ワ)第2024号	九州の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
北海道石炭じん肺訴訟第1陣		163 札幌地方裁判所 令和2年(ワ)第611号 令和3年(ワ)第1704号 令和4年(ワ)第1837号	北海道の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
飯塚石炭じん肺訴訟		5 福岡地方裁判所飯塚支部 令和4年(ワ)第47号	九州の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等の坑内作業に従事して多量の粉じんを吸入した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
北海道石炭じん肺訴訟(差額請求事案)		1 札幌高等裁判所 令和5年(ネ)第86号	既に和解によりじん肺患者に損害賠償金を支払ったが、その後、じん肺患者がじん肺により死亡したため、遺族から死亡の場合の損害賠償金(差額)の請求があり係争中。
持続化給付金等支払請求事件		1 東京地方裁判所 令和4年(行コ)第198号	持続化給付金給付規程及び家賃支援給付金給付規程に基づき持続化給付金及び家賃支援給付金の給付の対象外とされている業種の事業者が該当規定は違憲無効であるとして、当該給付金の給付及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
持続化給付金不支給決定処分取消等請求事件		89 東京地方裁判所 令和3年(行ウ)第375号 令和3年(行ウ)第393号 令和3年(行ウ)第480号	持続化給付金規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして、国に対し、不支給決定の取消等及び「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
国家賠償請求事件		0 高知地方裁判所 令和3年(ワ)第136号	持続化給付金規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして、国に対し、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
国家賠償慰謝料損害賠償請求事件		1 宇都宮地方裁判所 令和4年(ワ)第250号	持続化給付金給付規程に基づき自分は給付対象者であるにもかかわらず、申請サポート会場において不適切な対応を受けたとして、国に対し、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。
行政手続法(第13条第1項)同法(第14条第1項(第12条)違反損害賠償請求事件		17 東京地方裁判所 令和4年(行ウ)第479号	事業復活支援金給付規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして、国に対し、「国家賠償法」第1条第1項に基づく損害賠償を国に求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件		1 東京地方裁判所 令和5年(ワ)第2383号	事業復活支援金給付規程に基づき適法な申請をしたにもかかわらず、同給付金の給付を受けられなかったとして、国及びデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社に対し、損害賠償を求めるもの。(国に対しては「国家賠償法」第1条第1項)

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和5年3月31日現在の請求金額を記載している。

#### 4 翌年度以降支出予定額

##### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 2,994,950 百万円

##### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 340,174 百万円

#### 5 追加情報

##### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

##### (2) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）103 百万円が計上されている。

##### (3) 表示科目の説明

###### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「未収金」には、返納金債権、諸納付金債権、損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、自動車損害賠償責任保険料の契約期間未経過分を計上している。
- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫が行う小企業等経営改善資金貸付の資金として同公庫に対する貸付金及び各都道府県が行う小規模企業者等設備導入資金貸付の資金として各都道府県に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、新施設整備前に旧施設を財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に引き継いだ前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金のうち回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎及び経済産業省本館に係る建物附帯設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、現在建設中で将来国の資産（建物、工作物等）になるべきものについて既支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、政府関係機関、独立行政法人に対する出資額を計上している。

###### イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当の未払額を計上している。
- ・「前受収益」には、建物及物件貸付料の前受賃貸料を計上している。

- ・「賞与引当金」には、職員の期末手当及び勤勉手当の6月支給見込額のうち当該年度に負担する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第1項及び第2項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、東日本大震災復興特別会計に引き継がれた退職給付引当金相当額を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる株式会社日本貿易保険への交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際度量衡中央事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、株式会社日本政策金融公庫が事業を行うに当たって必要な経費に対する補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産が所在する市町村に対する交付額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第90条及び第91条第1項に基づく電源立地対策・電源利用対策・燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策特別会計への繰入れを計上している。
- ・「特許特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第196条の規定に基づく工業所有権に関する事務並びに登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため、特許特別会計への繰入れを計上している。
- ・「庁費等」には、主に情報処理、省内での執務執行等の経費を計上している。
- ・「その他の経費」には、主に旅費、諸謝金の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産の減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当会計年度の引当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却等に伴い発生した売却損益及び除却損を計上して

いる。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、特定アルコール譲渡者納付金、弁償及返納金、独立行政法人からの雑納付金等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、物品の業務委託先からの返還、他の会計からの引継・引渡等による無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、主に民間団体等へ事業を委託するに当たって必要な委託費を計上している。
- ・「交付金」には、重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる株式会社日本貿易保険への交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際度量衡中央事務局等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、主に国際機関の活動に必要な経費に対する拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、株式会社日本政策金融公庫が事業を行うに当たって必要な経費に対する補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有資産が所在する市町村に対する交付額を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第90条及び第91条第1項に基づく電源立地対策・電源利用対策・燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用に要する経費の財源に充てるため、エネルギー対策特別会計への繰入れを計上している。
- ・「特許特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第196条の規定に基づく工業所有権に関する事務並びに登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため、特許特別会計への繰入れを計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独

の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建物等の建設に係る支出のうち、当期末に完成していない部分に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
物件売払代債権（特別会計整理収入）	個人等	5
損害賠償金債権（特別会計整理収入）	民間企業	13
物件使用料債権	民間企業	0
費用弁償金債権	民間企業等	9
返納金債権	民間企業等	586
加算金債権	民間企業	34
損害賠償金債権	個人等	48
諸納付金債権	民間企業	8
延滞金債権	民間企業等	23
その他	民間企業等	19
合計		748

② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金 株式会社日本政策金融公庫が行う 無担保・無保証人、低利による小 企業等経営改善資金融資事業
各都道府県	2,597	-	1,360	1,237	小規模企業者等設備導入資金貸付 金 「小規模企業者等設備導入資金助 成法」に基づき、小規模事業者等 の創業及び経営基盤の強化に必要 な設備導入資金の無利子貸付事業
合計	133,897	-	1,360	132,537	

③ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有 財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有 財産整備勘定	21	新施設整備前に旧施設を相手先に 引き継いだもの
合計		21	

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	487	260	748	179	△ 130	49	一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	6	13	19	6	13	19	
履行期限到来等債権	480	247	728	173	△ 143	29	
上記以外の債権	-	0	0	-	-	-	
貸付金	133,897	△ 1,360	132,537	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	133,897	△ 1,360	132,537	-	-	-	
合計	134,385	△ 1,099	133,286	179	△ 130	49	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	199,732	763	963	1,159	24	198,397
行政財産	199,732	153	352	1,159	24	198,397
土地	194,244	-	-	-	19	194,263
立木竹	21	0	0	-	4	25
建物	4,086	7	6	956	-	3,130
工作物	1,041	22	6	203	-	854
建設仮勘定	339	123	339	-	-	123
普通財産	-	610	610	-	-	-
土地	-	610	610	-	-	-
工作物	-	0	0	-	-	-
物品	1,947	1,750	1,293	783	-	1,620
小計	201,679	2,513	2,256	1,943	24	200,017
(無形固定資産)						
ソフトウェア	2,155	381	-	611	-	1,925
ソフトウェア仮勘定	123	63	123	-	-	63
電話加入権	54	0	0	-	-	54
小計	2,334	444	124	611	-	2,043
合計	204,014	2,958	2,380	2,555	24	202,061

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>【市場価格のないもの】</b>							
<b>○特殊会社</b>							
株式会社日本政策金融公庫							
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	2,665,957	275,080	66,300	-	△ 316,337	-	2,691,000
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	264	12	40	-	△ 35	-	282
日本アルコール産業株式会社	11,700	△ 4,680	-	-	4,674	-	11,695
株式会社日本貿易保険	794,873	32	-	-	△ 51	-	794,854
<b>○独立行政法人</b>							
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(一般勘定)	1,553	△ 598	-	-	3,453	-	4,408
エネルギー・金属鉱物資源機構							
(金属鉱業一般勘定)	88,463	△ 36,647	110,000	-	20,525	-	182,341
(石炭経過勘定)	8,148	2,548	-	-	△ 2,709	-	7,987
日本貿易振興機構	42,576	2,136	-	-	△ 199	-	44,514
情報処理推進機構							
(一般勘定)	12,070	△ 2,591	-	-	2,399	-	11,877
産業技術総合研究所	251,614	25,778	-	463	△ 14,604	-	262,325
製品評価技術基盤機構	22,617	△ 3,606	-	-	4,428	-	23,438
中小企業基盤整備機構							
(一般勘定)	1,046,258	△ 46,582	20,000	-	54,600	-	1,074,276
(産業基盤整備勘定)	25,197	△ 1,503	-	-	1,320	-	25,013
(小規模企業共済勘定)	595,122	△ 595,122	-	-	478,270	-	478,270
(中小企業倒産防止共済勘定)	47,771	△ 349	-	-	186	-	47,608
<b>合計</b>	<b>5,614,190</b>	<b>△ 386,094</b>	<b>196,340</b>	<b>463</b>	<b>235,921</b>	<b>-</b>	<b>5,659,894</b>

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	一般会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
株式会社日本政策金融公庫									
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	8,272,985	4,968,532	3,304,452	3,986,313	3,246,277	81.43%	2,691,000	2,691,000	法定財務諸表
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	95,635	95,353	282	407	407	100.00%	282	282	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	46,333	11,249	35,084	21,060	7,020	33.33%	11,695	11,695	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,855,099	1,060,245	794,854	794,905	794,905	100.00%	794,854	794,854	法定財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
(一般勘定)	15,861	11,453	4,408	955	955	100.00%	4,408	4,408	法定財務諸表
エネルギー・金属鉱物資源機構									
(金属鉱業一般勘定)	198,237	15,896	182,341	161,816	161,816	100.00%	182,341	182,341	法定財務諸表
(石炭経過勘定)	36,343	1,196	35,146	47,069	10,697	22.72%	7,987	7,987	法定財務諸表
日本貿易振興機構	71,153	26,639	44,514	44,713	44,713	100.00%	44,514	44,514	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(一般勘定)	20,927	9,050	11,877	13,710	13,710	100.00%	11,877	11,877	法定財務諸表
産業技術総合研究所	417,292	153,961	263,331	277,991	276,929	99.61%	262,325	262,325	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	30,526	7,087	23,438	19,010	19,010	100.00%	23,438	23,438	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一般勘定)	4,778,156	3,651,202	1,126,953	1,069,676	1,019,676	95.32%	1,074,276	1,074,276	法定財務諸表
(産業基盤整備勘定)	25,291	277	25,013	23,693	23,693	100.00%	25,013	25,013	法定財務諸表
(小規模企業共済勘定)	15,024,534	14,546,263	478,270	15,518	15,518	100.00%	478,270	478,270	法定財務諸表
(中小企業倒産防止共済勘定)	2,870,745	2,823,137	47,608	47,421	47,421	100.00%	47,608	47,608	法定財務諸表
<b>合計</b>	<b>33,759,123</b>	<b>27,381,545</b>	<b>6,377,577</b>	<b>6,524,261</b>	<b>5,682,751</b>	<b>-</b>	<b>5,659,894</b>	<b>5,659,894</b>	

(注)出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したのものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○特殊会社</b>					
株式会社日本政策金融公庫					
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	3,246,277	2,691,000	△ 316,337	238,939	平成20年度
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	407	282	△ 35	89	令和2年度
<b>○独立行政法人</b>					
情報処理推進機構					
(一般勘定)	13,710	11,877	2,399	4,232	平成28年度
中小企業基盤整備機構					
(小規模企業共済勘定)	15,518	478,270	478,270	15,518	平成13年度
合計	3,275,912	3,181,430	164,296	258,778	

(注) 平成24年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したのものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

## (2) 負債項目の明細

### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	地方公共団体等	32
合計		32

### ② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	51,521	5,135	3,662	50,049
整理資源に係る引当金	9,844	1,335	156	8,665
国家公務員災害補償年金に係る引当金	968	102	34	900
合計	62,335	6,573	3,853	59,614

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額5,135百万円のうち15百万円は、令和4年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額3,662百万円のうち4百万円は、令和4年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

### ③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	179
合計		179

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	経済産業省 本省	経済産業局	産業保安監督 官署	資源エネル ギー庁	中小企業庁	合計
人件費	30,769	11,300	2,004	3,163	2,874	50,111
賞与引当金繰入額	1,730	986	179	254	137	3,287
退職給付引当金繰入額	3,848	-	-	-	-	3,848
持続化給付金等	8,511	-	-	-	1,180,777	1,189,288
補助金等	3,421,379	-	-	3,368,949	1,521,845	8,312,174
委託費	49,260	-	-	589	115,760	165,610
交付金	1,000	-	-	-	-	1,000
分担金	562	-	-	10	-	573
拠出金	11,901	-	-	-	-	11,901
補給金	-	-	-	-	14,138	14,138
独立行政法人運営費交付金	176,356	-	-	3,797	218,342	398,496
国有資産所在市町村交付金	45	-	-	-	-	45
エネルギー対策特別会計への繰入	-	-	-	710,197	-	710,197
特許特別会計への繰入	17	-	-	-	-	17
庁費等	13,463	1,433	258	423	487	16,065
その他の経費	2,424	161	33	70	137	2,827
減価償却費	2,193	126	0	169	65	2,555
貸倒引当金繰入額	△ 103	-	-	-	-	△ 103
資産処分損益	551	△ 7	-	171	2	718
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>3,723,912</b>	<b>14,000</b>	<b>2,475</b>	<b>4,087,798</b>	<b>3,054,567</b>	<b>10,882,754</b>

## (2) 持続化給付金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	1,180,777	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に対して、その影響を緩和して、事業の継続を支援するため、月次支援金、事業復活支援金を給付
サービス産業消費喚起事業給付金	株式会社博報堂	8,511	サービス産業消費喚起キャンペーン事業の実施に必要な経費として、当該キャンペーン期間中に旅行商品等を購入した消費者に対してその一部を給付金として支給
合計		1,189,288	

## (3) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
燃料油価格激変緩和強化対策事業費補助金	一般社団法人全国石油協会	2,738,865	原油価格の高騰がコロナ禍からの経済回復の重荷になる事態を防ぐための激変緩和措置及び国際情勢の緊迫化による国民生活や経済活動への影響を最小化することを目的とした、燃料油の卸価格の抑制に対する補助
中小企業等事業再構築促進補助金	独立行政法人中小企業基盤整備機構	1,292,314	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために新市場進出（新分野展開、業態転換）、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦に必要な経費に対する補助等
産業技術実用化開発事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、民間団体等	1,103,654	国内での先端半導体の安定供給を実現するため、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」（5G促進法）に基づく認定を受けた特定半導体生産施設整備等計画の実施に必要な資金の助成等に充てるための基金の造成等に必要な経費に対する補助
脱炭素化産業成長促進対策費補助金	民間団体等	859,043	蓄電池及び半導体のサプライチェーン強靱化の支援、ポスト5G情報通信システムの基盤強化に係る研究開発、2050年カーボンニュートラルの実現に不可欠な革新的技術の開発と社会実装を一層加速させると同時に日本のエネルギー安全保障を確保するための取組及び既存住宅における窓の高断熱化の促進に必要な経費に対する補助
革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	600,184	新型コロナワクチンも含め、近年、新薬創出の大半はベンチャー由来であり、国産ワクチン開発・生産の起点となる国内の創薬ベンチャーエコシステムの強化は急務である。認定ベンチャーキャピタルの出資を要件として、特にリスクの大きな第Ⅱ相試験までの実用化開発支援や官民ファンドの活用等も含むリスクマネー供給の強化を行うため、既存の革新的研究開発推進基金の造成に要する経費を補助
エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金	株式会社博報堂、一般社団法人全国石油協会	577,659	急激なエネルギー価格の高騰により影響を受ける家計や企業の負担軽減を目的とした電気料金、都市ガス料金及び燃料油価格の激変緩和措置に対する補助
重要物資安定供給確保事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	450,710	永久磁石、航空機部品、工作機械・産業用ロボット、半導体、クラウド及び重要鉱物の重要物資の安定供給を確保するためのサプライチェーン強靱化の支援に必要な経費に対する補助
経営安定関連保証等基金補助金	一般社団法人全国信用保証協会連合会	188,875	経営の安定に支障が生じている中小企業者や創業に取り組んでいる中小企業者等に対して債務保証を行う信用保証協会が負担する損失の一部を補填するためなどに全国信用保証協会連合会に設置されている基金の造成費に対する補助
バイオ医薬品製造拠点等整備事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議	100,031	新型コロナウイルス感染症の大流行により、ワクチンの争奪戦が世界的に激化・長期化している中、更なる変異株や次なるパンデミックへの備えとして、平時においてはバイオ医薬品の製造、有事においてはワクチン製造に切り替えられるよう、ワクチンとバイオ医薬品の両用性（デュアルユース設備）とする施設整備、医薬品製造に必要な部素材（培地、培養バッグ等）の製造設備の整備に必要な経費について、基金の造成に要する経費を補助
中小企業新事業創出促進対策事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議、一般社団法人社会実装推進センター	76,021	個人によるキャリア相談、リスクリング、転職までを一体的に支援する仕組みを整備するための基金の造成に必要な経費に対する補助等

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
多核種除去設備等処理水風評影響対策費補助金	公益財団法人水産物安定供給推進機構、一般社団法人漁業経営安定化推進協会	60,333	多核種除去設備等処理水（以下「ALPS処理水」という。）の海洋放出に伴い、仮に風評影響が生じた場合でも、水産物の需要減少への対応を機動的・効率的に実施する取組及びALPS処理水の安全性等に関する理解醸成を実施する取組に要する経費に充てるための基金の造成等に必要経費に対する補助
中小企業イノベーション創出推進事業費補助金	一般社団法人低炭素投資促進機構	54,240	革新的な研究開発を行う中小企業（スタートアップ等）による研究開発を促進し、その成果を国主導の下で円滑に社会実装し、我が国のイノベーション創出を促進するための制度（SBIR制度）において、スタートアップ等が社会実装に繋げるための大規模技術実証事業（フェーズ3事業）を実施する場合に、その経費の補助等に充てるための基金の造成等に必要経費に対する補助
電気利用効率化促進対策事業費補助金	株式会社博報堂	52,018	需要家による電気の効率的な利用の取組を後押しすることを目的とした、電気事業者が実施する需要家に対する電気の効率的な利用の支援策に必要な経費に対する補助
コンテンツ産業等強化事業費補助金	特定非営利活動法人映像産業振興機構、株式会社コングレ	41,113	日本発コンテンツの海外展開におけるローカライズ及びプロモーションの支援、海外向けコンテンツ製作に資する資金調達手法・人材育成の支援、デジタル技術による産業構造の強靱化・重層化の支援及び音楽、演劇等の公演の実施・当該公演を収録した映像の海外向けデジタル配信の実施等の支援に必要な経費に対する補助
中小企業経営支援等対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、中小企業者、組合、民間団体等	26,375	中小企業・小規模事業者が産学官連携して行う研究開発等を支援する事業、及び、中小企業者が産学官で連携し、また異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発等を支援する事業等に必要経費に対する補助等
国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人産業技術総合研究所	17,949	国立研究開発法人産業技術総合研究所における先端技術開発・利用のプラットフォームとなる地域イノベーション創出連携拠点の整備及び研究開発拠点の老朽化対策等に必要経費に対する補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	16,199	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助
国内立地推進事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議	10,492	生産拠点の集中度が高く、サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材、または国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材等について、国内で生産拠点等の整備を行う企業の支援に必要な経費に対する補助
中小企業施設等災害復旧費補助金	岩手県、宮城県、福島県、福岡県、大分県	6,229	令和2年7月豪雨で大きな被害を受けた地域を対象に、被災県が作成する復興事業計画に基づき、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助。また、令和3年及び4年福島県沖地震で被災した中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等に必要経費に対する補助、なお、商業機能回復のため、共同店舗の新設や街区の再配置等に必要経費に対する補助
中小企業特定施設等災害復旧費補助金	熊本県	5,571	令和2年7月豪雨で大きな被害を受けた地域を対象に、被災県が作成する復興事業計画に基づき、中小企業等が行う施設復旧等の費用を補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	4,130	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
工業用水道事業費補助	地方公共団体	3,173	「工業用水法」及び「工業用水道事業法」に基づき地盤沈下の防止と産業基盤の整備を図るために布設される工業用水道の事業費に対する補助
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	地方公共団体等	2,832	休廃止鉱山の鉱害防止を図ることを目的とした地方公共団体等が行う鉱害防止工事及び坑廃水処理に要する経費に対する補助
サービス産業強化事業費補助金	民間団体等	2,663	学校等設置者等と教育産業の協力による教育イノベーションの普及を目的とし、学校等教育現場における先端的教育用ソフトウェアの導入に必要な経費に対する補助
産学連携推進事業費補助金	ランドブレイン株式会社	2,282	企業と大学等によるオープンイノベーションの推進のため、地域単位で自治体・経済団体等も巻き込んだ多対多の産学連携マッチングを行うモデル拠点創出の取組や、大学等におけるインキュベーション施設や共同研究施設等の施設・設備を整備するために必要な経費を補助
国際博覧会事業費補助金	公益社団法人2025年日本国際博覧会協会	1,969	2025年国際博覧会の準備又は運営に必要な経費に対する補助
産業技術実用化開発事業費補助金	民間団体等	1,932	我が国の宇宙活動の自立性を維持していくため、国際競争力を持ち得る部品の宇宙空間での正常な動作確認のための軌道上実証支援、民生技術を活用した部品を搭載した超小型衛星汎用バスの開発・実証支援、様々な産業・地域の課題解決に資する衛星データ利用ソリューションの開発支援等に必要な経費に対する補助
中小企業医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	1,873	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	独立行政法人製品評価技術基盤機構	1,789	独立行政法人製品評価技術基盤機構における試験評価・認証基盤の拠点（多目的実験棟等）を新たに整備するために必要な経費及び生物資源の分譲等工程を自動化・高効率化するための設備の整備等を新たに実施するために必要な経費並びに老朽化が顕著な施設・設備の更新等を実施するために必要な経費に対する補助
中小企業海外市場開拓支援事業費補助金	独立行政法人日本貿易振興機構、民間団体等	1,498	海外市場の開拓を支援するため、国・地域で異なる貿易ルール、商流等に関する情報の収集・提供、品目別・課題別の専門家による事業者サポートやセミナーの開催等の実施に必要な経費に対する補助
中小企業海外展開等支援事業費補助金	民間団体等	1,311	中小企業が海外展開に向けて、新商品・サービスの開発、販路拡大、ブランディング等に取り組む際やデジタルツールを活用してブランディング等の取組を行う費用、また、中小企業単独では、海外ビジネスに直結する現地ニーズやトレンド情報を広く収集することは困難なことから、現地ディストリビューターやマーケティング会社からニーズ情報等入手するために必要な経費に対する補助
中小企業経営支援等対策費補助金	民間団体等	1,022	伝統的工芸品のブランド価値を高め、我が国の伝統的工芸品産業全体の振興を図ることを目的とする一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品の国内外への普及啓発や需要開拓、産地指導や伝統工芸士認定事業等に必要な経費に対する補助
その他		7,812	
合計		8,312,174	

## (4) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
中小企業経営支援等対策委託費	中小企業支援機関、民間団体等	112,682	中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ総合窓口として、「よろず支援拠点」を全国各地に設置するとともに、専門家派遣を委託、また、事業の収益性はあるが、債務超過等の財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者に対して、窓口相談や金融機関との調整を含めた再生計画の策定支援を行う事業等を委託
サービス産業消費喚起事業委託費	株式会社博報堂	24,827	新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な被害を受けた観光、飲食、イベント等の分野について、感染症流行の収束状況を見極めつつ、地域を再活性化するための需要喚起策として、サービス産業消費喚起キャンペーン事業を委託
政府開発援助海外経済協力事業委託費	民間団体等	2,820	新興国の政府・業界関係者等に対する人材育成を通じた制度整備事業や外国人学生・留学生等の日本企業へのインターンシップ受入事業等を委託、また、日本における就労を予定している看護師・介護福祉士候補者への研修事業を委託、さらに相手国のキーパーソンの招聘や現地への専門家派遣を委託
中小企業戦略的情報化等委託費	民間団体等	1,994	新たな技術革新やそれを用いた革新的ビジネスモデルの台頭等により、我が国企業を取り巻く事業環境が日々めまぐるしく変わる中で、適切な情報収集を実施し新たな政策ニーズに迅速に対応するため、革新的技術の利活用を阻む可能性のある国内の規制の在り方や、諸外国の動向等についての的確な情報を把握し、新たな政策ニーズへの対応や、「Society 5.0」の実現に向けた施策を検討するための調査研究、変化が激しいデジタル市場における課題に迅速かつ適切に対応する取引相談窓口を設置やデジタルプラットフォーム一般についての市場規模や取引環境を把握するために必要な市場調査を委託また、地域の企業・産業のDXを加速させるために必要なデジタル人材を育成・確保するためのプラットフォームを構築し、基礎的なデジタルスキルを学べるオンライン教育ポータルサイトの整備、企業の課題・データに基づく実践的な課題解決型学習プログラム及びデジタル技術を活用した課題解決型OJTプログラムを行う事業を委託
宇宙開発利用推進研究開発委託費	民間企業等	1,898	安全保障・経済成長の観点から、我が国の宇宙活動の自立性を維持・確保するために、戦略的に取り組むべき優先度の高い技術開発や官民の多様な利用ニーズを踏まえた共通基盤として活用が期待される技術、又は、月面開発など地上での様々な分野の要素技術を結集・発展が必要な技術開発等を委託
産業技術研究開発委託費	民間企業等	1,801	様々な行政・産業分野における衛星データの利用を促進し、社会のデジタル化やWithコロナ時代の業務の省人化・無人化に貢献するため、政府衛星データプラットフォーム「Tellus」におけるデータの拡充、解析ツールの拡充、他分野のプラットフォームとの連携及び多波長センサーの開発等を委託
産業標準化推進事業委託費	民間団体等	1,773	モノやサービスをつなぐための異業種間連携等が必要な分野や、先端技術に関するルールの整備に必要な分野等における標準化を戦略的に推進し、新市場の創造や我が国の産業競争力強化等に資するため、規格原案の作成や国際標準化機関への提案等を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
サイバーセキュリティ対策 研究開発等委託費	民間団体等	1,640	日々高度化が進み、国境を越えて行われるサイバー攻撃に対処するため、先進国をはじめとして100か国以上の国に設置されているサイバー攻撃対応連絡調整窓口（窓口CSIRT）の間で情報共有を行うとともに、共同対処等を行う事業を委託、また、サプライチェーン全体でのセキュリティ確保のために、ガイドライン策定やソフトウェアサプライチェーン管理の高度化のための実証のほか、「開発のための投資」から「検証のための投資」へのシフトのためのセキュリティ検証事業者の育成や利用促進のための環境整備を行う事業を委託
サービス産業強化事業委託費	民間団体等	1,609	第4次産業革命・人生100年時代に対応した課題解決・変革型人材を輩出すべく、初中等段階で新たな学びを可能にするデジタルテクノロジーを活用した革新的な教育技法であるEdTechの開発を行うとともに、学校で活用する際の具体的な課題の特定や効果検証を行う事業等を委託
安全保障貿易管理対策事業委託費	民間企業等	1,515	重要技術の適切な管理を実現するため、国内外の重要技術の動向調査、中小企業・大学等の各種制度に基づく包括的な技術管理体制構築のための支援・制度普及のための支援、リバーズ・エンジニアリングの対策、「外為法」をはじめとする各種法執行等に必要な調査等を委託
情報通信技術調達等適正・ 効率化推進委託費	民間団体等	1,299	新型コロナウイルス感染症への対応によって、テレワークの推進、対面ではなくウェブ上でのコミュニケーションなど、社会の行動様式が大きく変革し、時間・場所の制約なくアクセスできるデジタルの優位性が明らかとなったことを踏まえ、経済産業省の行政サービスの迅速な執行を実現可能とするため、効率的なシステム整備等を委託
経営安定等対策委託費	民間団体等	1,175	取引上の悩みについて無料で相談員・弁護士が相談に応じる「下請かけこみ寺」の運営や、フリーランス110番の運営、「下請代金法」や「下請振興法」等に基づく書面調査等の実施や法執行に必要なシステムの構築・運用、取引適正化施策に関する広報を委託、また、価格交渉サポートセミナー等を通じた中小企業の価格交渉力強化やインボイス制度導入にかかる取引実態把握のための調査、さらに、中小企業が活用しやすい業界共通EDIの作成等を委託
コンテンツ産業等強化事業委託費	民間企業等	1,121	良質なコンテンツを継続的に生み出せるようにクリエイターの事業環境を整備するとともに日本のコンテンツ産業の市場規模の拡大を図るべく、日本のコンテンツの発信力強化、ビジネスマッチングによる海外コンテンツ市場の開拓、政府間連携を通じた環境整備、海賊版対策、国際共同製作の認定手続の円滑化・整備を促進する事業を委託
情報通信技術調達等適正・ 効率化推進委託費	民間団体等	1,084	情報発信から電子申請までをワンストップで誘導するミラサポplus、各種電子申請システム及びそれらに蓄積される中小企業データが見える化・分析するデータ分析基盤から構成される10のシステム群の開発・運用を委託、また、親事業者及び下請事業者に対する調査、「下請代金支払遅延等防止法」の執行等に関する情報の管理・分析等のためのシステムの開発・運用を委託。また、国等及び地方公共団体がホームページ上で提供している入札情報を自動巡回システムにより収集し、入札情報を一括して検索・入手できるポータルサイトの運用・保守を委託
その他		8,365	
合計		165,610	

## (5) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	株式会社日本貿易保険	1,000	重債務貧困国等に対する債務削減により生ずる、貿易保険に対する影響額の一部を株式会社日本貿易保険に交付
合計		1,000	

## (6) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<分担金>			
国際度量衡中央事務局等分担金	国際度量衡中央事務局、国際標準化機構事務局等	454	国際度量衡中央事務局等の国際分担金
モンテリオール議定書多数国間基金事務局等分担金	ストックホルム条約事務局、経済協力開発機構等	83	ストックホルム条約事務局等の国際分担金
経済協力開発機構分担金	経済協力開発機構	11	経済協力開発機構の国際分担金
国際ニッケル研究会事務局等分担金	国際ニッケル研究会事務局、国際銅研究会事務局、国際鉛・亜鉛研究会事務局	10	国際非鉄金属研究会事務局の国際分担金
博覧会国際事務局分担金	博覧会国際事務局	7	博覧会国際事務局の国際分担金
証券監督者国際機構分担金	証券監督者国際機構	5	証券監督者国際機構の国際分担金
合計		573	

## (7) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
日アセアン経済産業協力拠出金	日・アセアン経済産業協力事務局	5,750	日・アセアンの経済連携・産業協力の強化に資する事業の実施に必要な経費の拠出
東アジア経済統合研究協力拠出金	東アジア・アセアン経済研究センター	5,000	東アジア・アセアン経済研究センターが実施する調査・研究等の活動に必要な経費の拠出
政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	国際連合工業開発機関等	559	国際連合工業開発機関等の活動に必要な経費の拠出
国際労働機関拠出金	国際労働機関	226	国際労働機関が実施する実証事例づくり、人材育成等の事業に必要な経費の拠出
日韓産業技術協力共同事業体拠出金	日韓産業技術協力共同事業体	105	「日韓貿易不均衡是正等のための具体的実施計画」に基づき設立された日韓両財団で組織する日韓産業技術協力共同事業体の事業支援に必要な経費の拠出
国際連合開発計画拠出金	国連開発計画	99	国連開発計画が実施する日本企業のアフリカ市場進出に向けた調査や事業の実施に必要な経費の拠出
経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	経済協力開発機構	80	経済協力開発機構が実施する調査研究事業に必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	30	経済協力開発機構が実施する調査研究事業に必要な経費の拠出
国連気候変動枠組条約事務局拠出金	国連気候変動枠組条約事務局	22	国連気候変動枠組条約事務局の活動を支援するために必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	20	経済協力開発機構における化学品の安全確保対策等事業の実施に必要な経費の拠出
国際標準化機構拠出金	国際標準化機構事務局	7	国際標準化機構（ISO）が実施する発展途上国支援活動に必要な経費の拠出
合計		11,901	

## (8) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫 補給金	株式会社日本政策金融公庫	12,223	中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者等向け融資業務に要するための補給金
株式会社日本政策金融公庫 補給金	株式会社日本政策金融公庫	1,914	株式会社日本政策金融公庫が特別の低利で融資する小規模事業者経営改善資金等の融資業務などに対する補給金
合計		14,138	

## (9) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (一般勘定)	215,847	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人産業技術総合研究所	108,436	同上
独立行政法人日本貿易振興機構	25,503	同上
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	23,870	同上
独立行政法人情報処理推進機構	8,806	同上
独立行政法人製品評価技術基盤機構	7,849	同上
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (金属鉱業一般勘定)	3,713	同上
独立行政法人経済産業研究所	1,890	同上
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (中小企業倒産防止共済勘定)	1,279	同上
独立行政法人中小企業基盤整備機構 (小規模企業共済勘定)	1,215	同上
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	84	同上
合計	398,496	

## (10) 国有資産所在市町村交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国有資産所在市町村交付金	市町村	45	国有資産が所在する市町村に対する交付金
合計		45	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄(株)、特許庁等	236
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	8,380
	雑納付金	独立行政法人製品評価技術基盤機構	38
	雑納付金	独立行政法人水資源機構	2
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	4
	弁償及返納金	民間事業者等	31,630
	雑入	民間事業者等	2,351
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	1
合計			42,645

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	民間団体等	1,477	物品	委託先からの戻り	
	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	△ 3	その他債権等	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の前年度末残高との差額	
	東日本大震災復興特別会計	△ 0	退職給付引当金	復興庁からの職員異動に伴う引当金所管換	
	小計	1,473			
財産の無償所管換等 (渡)	厚生労働省一般会計	△ 0	工作物	所管換	
	財務省一般会計	△ 6	工作物	所管換	
	財務省一般会計	△ 610	土地、工作物	引継	
	財務省一般会計	△ 200	出資金	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定(財務省所管)への出資額	
	東日本大震災復興特別会計	△ 1	賞与引当金	復興庁への職員出向に伴う引当金所管換	
	小計	△ 819			
その他		△ 14	貸付金	「小規模企業者等設備導入資金助成法」の廃止に伴う債権現在額の変更	
		0	工作物	誤謬訂正等による増	
		△ 14	建物、物品、その他の債務等	誤謬訂正等による減	
	小計	△ 29			
合計		625			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	-	24	24	
行政財産	-	24	24	
土地	-	19	19	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 386,094	235,921	△ 150,173	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 386,094	235,921	△ 150,173	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 386,094	235,945	△ 150,148	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	極東通産株式会社等	0
	貸付金等回収金収入	都道府県	1,345
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	東京地下鉄(株)、特許庁等	245
納付金	特定アルコール譲渡者納付金	アルコール製造事業者	8,380
	雑納付金	独立行政法人製品評価技術基盤機構	38
		独立行政法人水資源機構	2
諸収入	許可及手数料	民間事業者等	4
	弁償及返納金	民間事業者等	31,341
	物品売払収入	民間事業者等	197
	雑入	民間事業者等	2,352
	東日本大震災復興物品売払収入	民間事業者等	0
	東日本大震災復興雑入	民間事業者等	1
合計			43,909

# 参考情報

## 1. 経済産業省の所掌する業務の概要

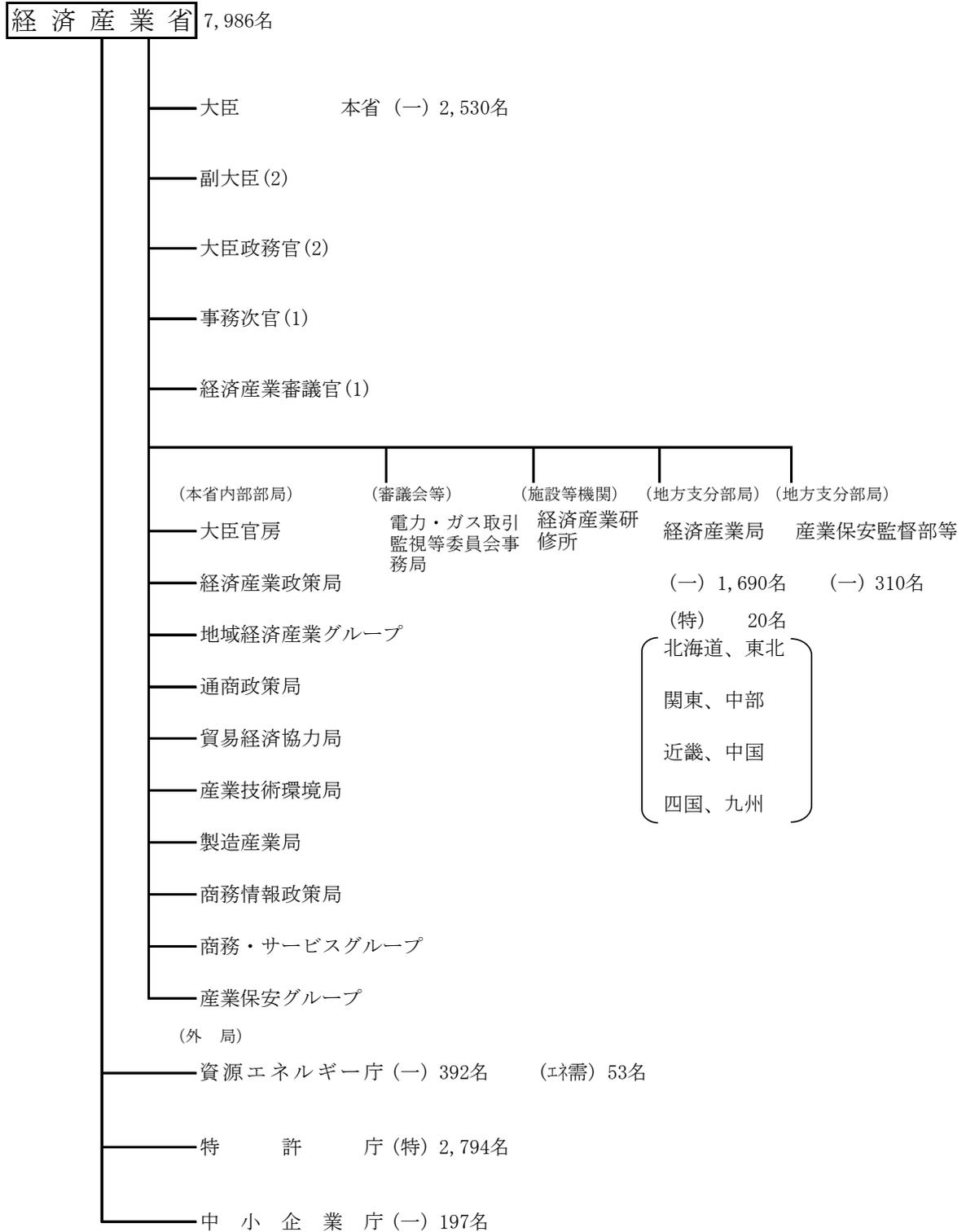
### ○任務（経済産業省設置法第3条）

民間の経済活力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

組 織 等	業 務 の 概 要
(本省内部部局) 大臣官房	主要政策の総合調整、法令の審査、予算の策定、政策の評価、情報公開の推進、組織・人事の管理などの総合的なマネジメントを実施。また、生産、販売、消費等の経済の動きの調査、統計化・分析等を実施。
経済産業政策局	強靱な経済・社会システムの実現に向けた我が国経済の構造改革の推進や、新たな産業を生み出す事業環境の整備を推進。 独立行政法人経済産業研究所。
地域経済産業グループ	各地域が、それぞれの特色・強みを活かした総合的な産業政策を自らの創意工夫で積極的に展開することにより、地域経済の活性化を図るため、様々な地域経済産業政策を推進。
通商政策局	世界の自由貿易体制を堅持するとともに、我が国の産業競争力を高めるような国際的な事業環境整備に向け、国内経済政策と一体の対外経済政策を積極的に推進。 独立行政法人日本貿易振興機構。
貿易経済協力局	経済のグローバル化の中で我が国の経済発展に不可欠な海外との貿易・投資を活性化するため、政府開発援助（ODA）等のツールを用いて、貿易・投資についての情報提供や環境整備を実施。また、大量破壊兵器等の不拡散、絶滅のおそれのある野生動植物の保護などを進めるべく、厳格な貿易管理等を実施。
産業技術環境局	イノベーションの創出に向けた研究開発環境の整備や、我が国の国際競争力を高める国際標準化政策、環境と経済が両立した社会の構築に向けた地球温暖化対策の推進や循環型経済社会の構築などの取組を推進。 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。国立研究開発法人産業技術総合研究所。独立行政法人製品評価技術基盤機構。
製造産業局	自動車・航空機・工作機械等の機械産業、鉄鋼・化学等の素材産業、また、繊維等の生活関連産業など幅広い分野を所掌し、国際競争力の強化や、ものづくりの基盤強化、環境対策、技術開発等、各種の施策を推進。
商務情報政策局	政府・民間におけるデータ利活用促進、データ取引・取扱に関するルール整備、サイバーセキュリティ対策、IT人材の育成や情報通信機器・電子機器等に関する産業振興を推進。また、コンテンツ産業の育成に資する施策を推進。 独立行政法人情報処理推進機構。
商務・サービスグループ	我が国の流通・物流分野における構造改革に向け、情報化の推進、商慣行の改善、物流インフラへの重点的投資等を推進。また、経済活動の主たる消費者が自己責任に基づいて安心して取引が行えるよう、消費者取引のルール整備や関係法令による規制を実施。ならびに、ヘルスケア産業等のサービス分野の産業育成や競争力強化、クールジャパンの推進に資する施策を実施。
産業保安グループ	電力、都市ガス、熱供給、火薬類、高圧ガス、石油コンビナート、液化石油ガス、鉱山等の保安対策や製品の安全の確保に向けた施策を実施。
(委員会等事務局) 電力・ガス取引監視等委員会	電力、ガス、熱供給の適正取引の確保のため、事業者に対する報告徴収や立入検査、業務改善勧告、あっせん・仲裁業務及び託送料金の認可や小売事業者の登録に際して審査を行い、経済産業大臣に対し意見を述べることや、取引ルールについて経済産業大臣に建議を行う。
(外局) 資源エネルギー庁	世界におけるエネルギー需給構造の変化を踏まえ、国内のエネルギーの安定供給確保に向けた諸施策を実施するとともに、地球環境問題への対応など、総合的なエネルギー政策を実施。 エネルギー対策特会。独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構。 原子力損害賠償・廃炉等支援機構。
特許庁	知的財産立国の実現に向け、優れた技術の権利化・保護、先端技術の創造を促す制度のあり方の検討や、特許の活用に向けた環境整備等を実施。 特許特会。独立行政法人工業所有権情報・研修館。
中小企業庁	経済活性化と雇用拡大の原動力となる元気な中小企業を育成するため、個人の起業や中小企業の新事業・新分野への挑戦支援を実施するとともに、やる気と能力のある中小企業の破綻を回避すべくセーフティネット対策を推進。 独立行政法人中小企業基盤整備機構。

2. 経済産業省の組織及び定員

○ 組織及び定員（令和5年3月末現在）



※注・・・（一）：一般会計 （特）：特許特別会計

（エネ需）：エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

3. 経済産業省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

経済産業省における会計・特殊法人等間の財政資金の流れ

(単位：百万円)

○一般会計（経済産業省所管）

歳 入	歳 出
主管の収納済歳入額 43,909	支出済歳出額 11,078,813

○特許特別会計

歳 入	歳 出
特許料等収入 144,157	(独)工業所有権情報・研修館 10,761
一般会計受入 17	運営費 119,494
雑収入 741	事務取扱費 12,316
前年度剰余金受入 72,491	施設整備費
	翌年度歳入繰入 74,835
計 217,408	特許特別会計 217,408

- ・補助金 8,312,174
- ・独立行政法人 運営費交付金 398,496
- ・委託費 165,610
- ・給付金 1,189,288

○エネルギー対策特別会計

歳 入	歳 出
<b>【エネルギー需給勘定】</b>	
一般会計受入 566,649	エネルギー需給勘定 2,027,816
石油証券及借入金収入 1,387,473	翌年度歳入繰入
備蓄石油売払代 186,419	エネルギー対策特別会計
独立行政法人納付金収入 -	エネルギー需給勘定 568,991
雑収入 45,615	
前年度剰余金受入 410,650	
計 2,596,808	計 2,596,808
<b>【電源開発促進勘定】</b>	
一般会計受入 143,547	電源開発促進勘定 154,571
雑収入 630	翌年度歳入繰入
前年度剰余金受入 41,929	エネルギー対策特別会計
	電源開発促進勘定 31,535
計 186,106	計 186,106
<b>【原子力損害賠償支援勘定】</b>	
原子力損害賠償支援証券及借入金収入 8,202,122	原子力損害賠償支援勘定 8,504,428
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入 278,770	翌年度歳入繰入
雑収入 1	エネルギー対策特別会計
前年度剰余金受入 65,590	原子力損害賠償支援勘定 42,055
計 8,546,484	計 8,546,484

○東日本大震災復興特別会計

歳 入	歳 出
雑収入 4,182	支出済歳出額 33,858
配賦財源 29,676	
計 33,858	計 33,858

一般会計から特別会計への繰入れの内容

会 計 名	内 容	金 額
特許特別会計	「特別会計に関する法律」の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるための繰入	17
エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための繰入	566,649
エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための繰入	143,547

4. 一般会計の令和4年度歳入歳出決算の概要

令和4年における一般会計の決算の計数を表示すると、次の通りです。  
 なお、計数は単位未満を切り捨てたものであり、合計とは合致しません。  
 符号については、「0=単位未満、-=皆無」という意味になります。

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 分 ( 部 )	歳入予算額	収納済歳入額	差引額	備 考
政府資産整理収入	1,356	1,345	△10	
雑収入	30,608	42,564	11,955	
経済産業省主管合計	31,964	43,909	11,944	

(2) 歳出

(単位：百万円)

区 分 ( 組 織 ・ 項 )	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額
(組織)経済産業本省	4,172,352	3,724,042	311,399	136,910
001 経済産業本省共通費	46,819	45,173	-	1,646
002 経済産業本省施設費	1,954	1,000	562	391
003 産業・事業新陳代謝促進費	90,189	76,595	13,188	405
004 独立行政法人経済産業研究所運営費	1,890	1,890	-	-
005 技術革新促進・環境整備費	1,171,200	1,106,903	44,437	19,859
781 地球環境保全等試験研究費	22	21	-	0
658 中小企業イノベーション創出推進費	54,240	54,240	-	-
006 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17	17	-	-
007 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	108,436	108,436	-	-
029 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	27,695	17,949	9,711	34
008 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	14,537	14,537	-	-
009 基準認証政策推進費	2,959	2,390	-	569
010 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,849	7,849	-	-
030 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	8,867	1,789	7,078	-
011 経済産業統計調査費	1,469	1,292	-	176
012 ものづくり産業振興費	1,182,507	1,174,822	6,639	1,045
615 宇宙開発利用推進費	4,658	1,898	2,738	21
014 情報技術利活用促進費	5,267	3,997	100	1,170
829 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	6,906	6,795	63	47
015 独立行政法人情報処理推進機構運営費	8,806	8,806	-	-
013 サービス産業強化費	86,707	38,059	2,820	45,827
656 科学技術イノベーション創出推進費	13,669	13,464	201	3
032 クールジャパン推進費	156,634	45,157	50,293	61,183
033 サイバーセキュリティ対策推進費	2,791	2,770	-	20
025 産業保安・危機管理費	6,557	3,982	1,612	962
016 国際交渉・連携推進費	16,089	13,796	1,642	650
017 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	25,503	25,503	-	-
018 海外市場開拓支援費	15,324	7,939	5,533	1,851
019 対内投資促進費	1,758	20	1,719	19
021 貿易管理費	2,100	1,699	-	401
022 地域経済活性化対策費	73,046	71,759	1,044	241
601 沖縄振興交付金事業推進費	66	66	-	-
023 工業用水道事業費	5,410	3,173	1,962	273
721 水資源開発事業費	168	16	151	0
035 脱炭素化産業成長促進対策費	1,018,904	859,043	159,860	-
024 環境政策推進費	391	305	36	49
026 消費者行政推進費	365	328	-	37
027 化学物質管理推進費	566	546	-	20

(単位：百万円)

(組織)経済産業局	14,162	13,862	-	299
061 経済産業局共通費	14,150	13,851	-	299
831 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	11	11	-	-
(組織)産業保安監督官署	2,565	2,465	-	99
071 産業保安監督官署共通費	2,519	2,437	-	82
072 産業保安・危機管理費	46	28	-	17
(組織)資源エネルギー庁	9,905,866	4,197,447	5,708,249	169
081 資源エネルギー庁共通費	3,968	3,902	-	65
832 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	258	258	-	0
093 燃料安定供給対策費	2,738,865	2,738,865	-	-
082 鉱物資源安定供給確保費	852	748	-	104
083 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	3,797	3,797	-	-
091 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	110,000	110,000	-	-
094 脱炭素化産業成長促進対策費	24,995	-	24,995	-
095 エネルギー需給構造高度化対策費	6,312,931	629,677	5,683,253	-
084 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	566,649	566,649	-	-
085 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	143,547	143,547	-	-
(組織)中小企業庁	4,273,944	3,140,995	55,082	1,077,867
101 中小企業庁共通費	2,355	2,220	-	135
830 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,130	1,084	-	45
102 経営革新・創業促進費	3,695,339	2,615,436	20,157	1,059,745
103 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	218,342	218,342	-	-
106 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	20,000	20,000	-	-
104 中小企業事業環境整備費	333,137	281,251	34,468	17,418
105 経営安定・取引適正化費	3,638	2,659	456	522
経済産業省所管合計	18,368,892	11,078,813	6,074,731	1,215,347

## 5. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・ 会計年度末の公債残高	<u>9,990,247 億円</u>
・ 当該年度に発行した公債額	<u>504,789 億円</u>
・ 当該年度の利払費	<u>57,550 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・ 会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>463,338 億円</u>
・ 当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>19,638 億円</u>
・ 当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>2,452 億円</u>